

2014年4月8日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

中小企業の雇用・賃金に関する調査結果

(全国中小企業動向調査2013年10-12月期特別調査)

3割の企業で正社員は増加、3社に1社で給与水準は上昇

○ 従業員数

2013年12月において、正社員が前年同月比で「増加」と回答した企業の割合は、31.5%となった。一方、「減少」は17.1%となった。正社員の「増加」割合は、契約社員・派遣社員の15.1%、パート・アルバイトの18.6%を上回る。

今後1年間に正社員が「増加」と回答した企業割合は、36.0%となった。一方、「減少」は5.0%となった。

○ 給与水準

2013年12月において、正社員の給与水準が前年同月比で「上昇」と回答した企業割合は、34.1%となった。

1年後の正社員の給与水準が「上昇」とするとの割合は、33.9%となった。

○ 賞与

2013年の賞与が前年比で「増加」と回答した企業割合は、29.3%となった。一方、「減少」は14.7%となった。

○ 賃金総額

2013年12月において、賃金総額が前年同月比で「増加」と回答した企業割合は、46.0%となった。

1年後の賃金総額が「増加」とするとの割合は、43.7%となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:渡辺、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点	2013年12月中・下旬
調査対象	当公庫（中小企業事業）取引先 12,581社
有効回答数	6,229社 [回答率 49.5 %]

<業種構成>

	調査対象	有効回答数		
製造業	5,210社	2,704社	(構成比	43.4 %)
鉱業	30社	17社	(同	0.3 %)
建設業	876社	480社	(同	7.7 %)
運送業(除水運)	678社	362社	(同	5.8 %)
水運業	163社	79社	(同	1.3 %)
倉庫業	89社	54社	(同	0.9 %)
情報通信業	242社	102社	(同	1.6 %)
ガス供給業	16社	10社	(同	0.2 %)
不動産業	848社	371社	(同	6.0 %)
宿泊・飲食サービス業	472社	200社	(同	3.2 %)
卸売業	1,761社	858社	(同	13.8 %)
小売業	962社	435社	(同	7.0 %)
サービス業	1,234社	557社	(同	8.9 %)

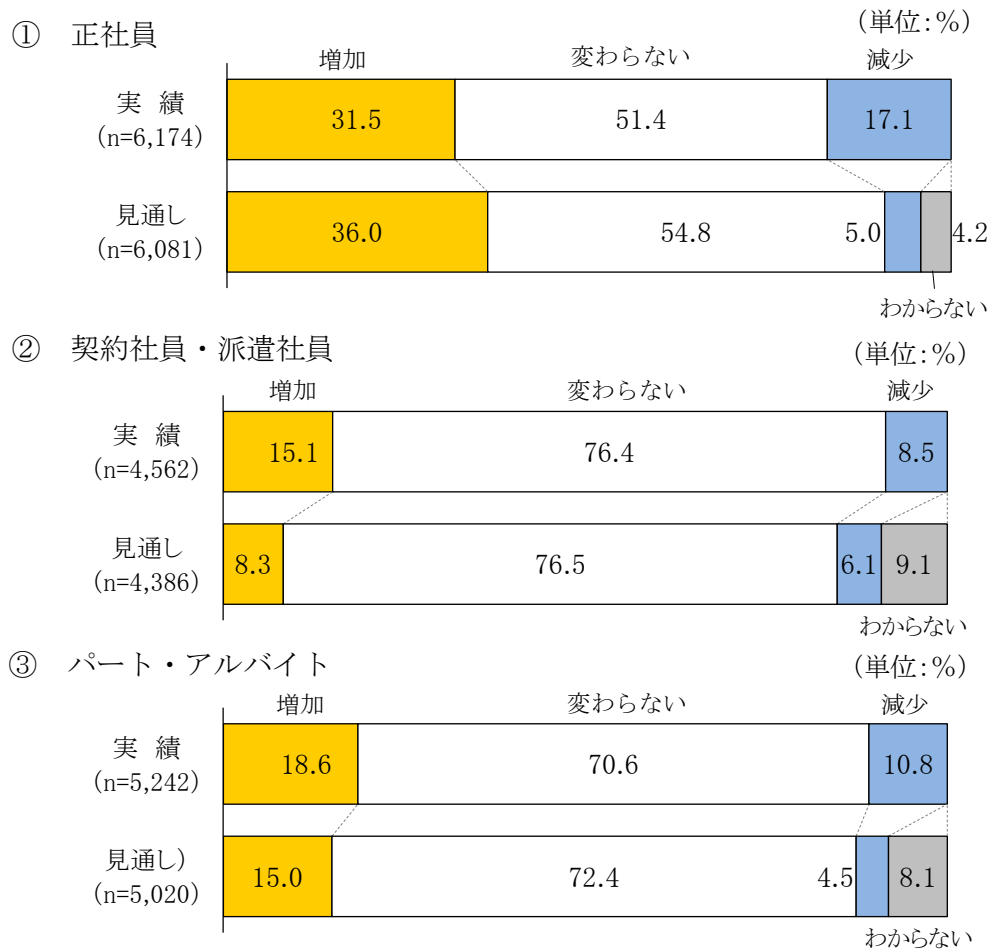
(参考)

資本金	100万円未満	35社	(構成比	0.6 %)
同	100万～300万円未満	79社	(同	1.3 %)
同	300万～1,000万円未満	485社	(同	7.8 %)
同	1,000万～5,000万円未満	4,115社	(同	66.1 %)
同	5,000万～1億円未満	1,162社	(同	18.7 %)
同	1億～3億円未満	276社	(同	4.4 %)
同	3億円以上	77社	(同	1.2 %)

1 従業員数

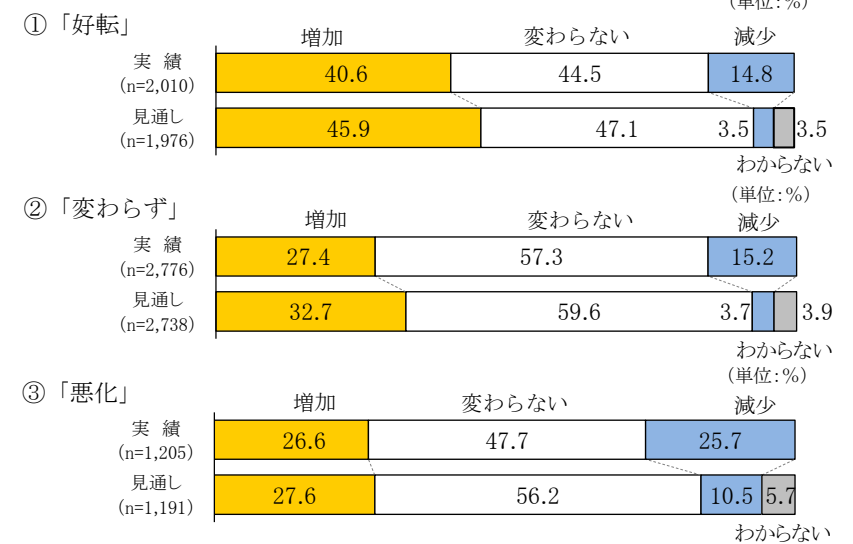
- 2013年12月における従業員数を前年同月と比べると、正社員では、「変わらない」と回答した企業割合が51.4%と最も高く、「増加」が31.5%、「減少」が17.1%となった。
- 今後1年間に正社員が「増加」と回答した企業割合は、36.0%となった。一方、「減少」は5.0%となった。
- 契約社員・派遣社員、パート・アルバイトが前年同月比で「増加」した企業割合は、それぞれ15.1%、18.6%となった。
- 業況判断（2013年10-12月期）別に増減の実績をみると、業況が「好転」した企業の40.6%が「増加」と回答した。「悪化」した企業では「増加」が26.6%となった一方、「減少」も25.7%みられる。今後1年間の見通しをみると、いずれも「増加」割合が増え、「減少」割合が減っている。

図-1 従業員数の増減



(注) 実績は2013年12月の人数を、見通しは2014年12月の人数の見込みを、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

<参考1> 業況判断別の増減（正社員）



(注) 2013年10-12月期の自社の業況が、前年同期比で「好転」「変わらず」「悪化」の別に集計。

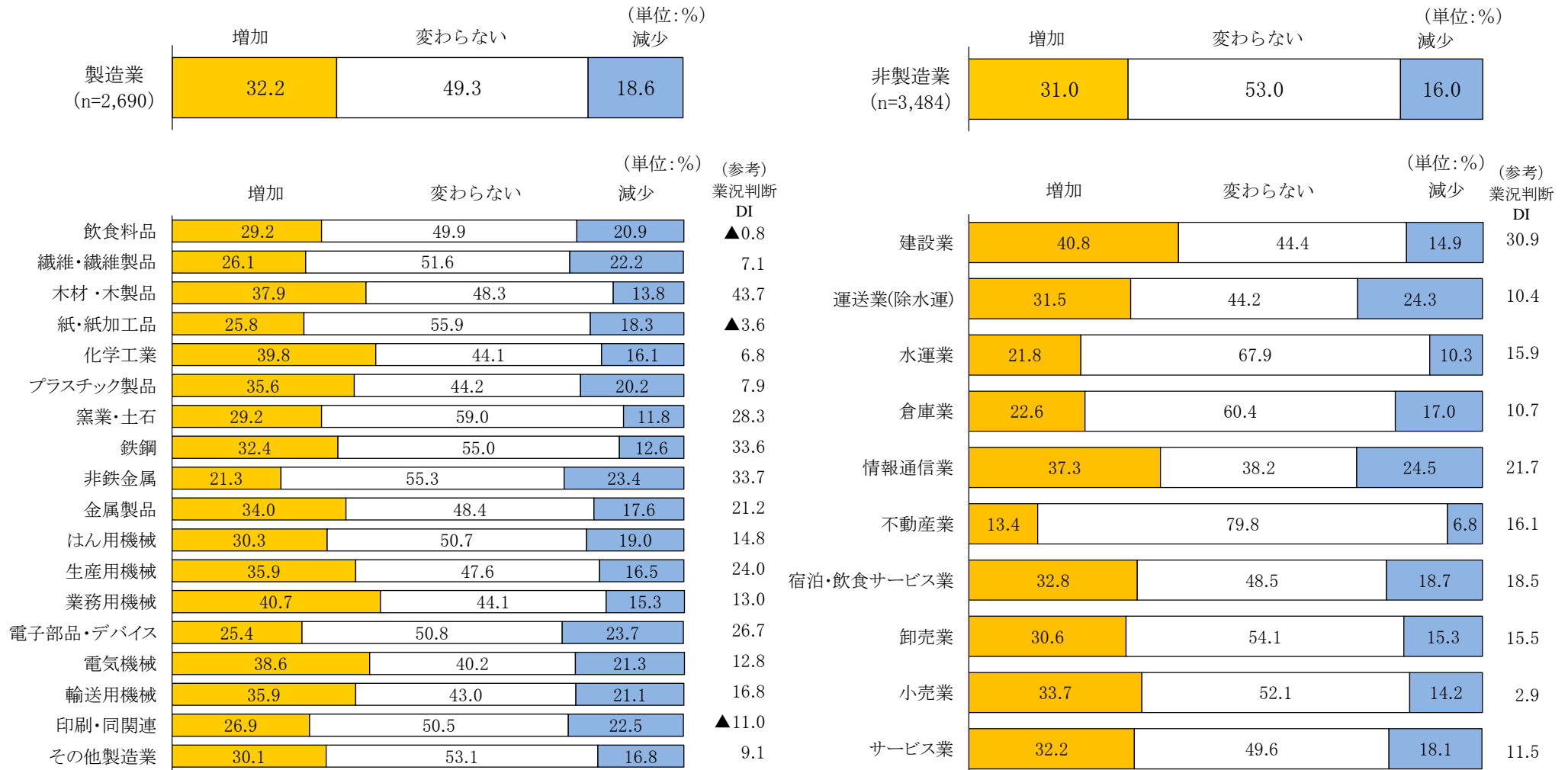
<参考2> 正社員数の増減実績と見通しの関係

		見通し				合計
		増加	変わらない	減少	わからない	
実績	増加	1,049	754	49	61	1,913
	変わらない	723	2,148	107	125	3,103
	減少	409	424	145	68	1,046
合計		2,181	3,326	301	254	6,062
		36.0	54.9	5.0	4.2	100.0

(注) 実績、見通しともに回答のあった先について集計している。

- 正社員数の増減実績を業種別にみると、製造業では、ほぼすべての業種で「増加」割合が「減少」割合を上回った。「増加」割合は「業務用機械」(40.7%)、「化学工業」(39.8%)、「電気機械」(38.6%)、「木材・木製品」(37.9%)などで高くなった。
- 非製造業では、すべての業種で「増加」割合が「減少」割合を上回った。「増加」割合は「建設業」(40.8%)、「情報通信業」(37.3%)、「小売業」(33.7%)などで高くなった。

図-2 正社員数の増減実績(2013年12月、前年同月比)(業種別)

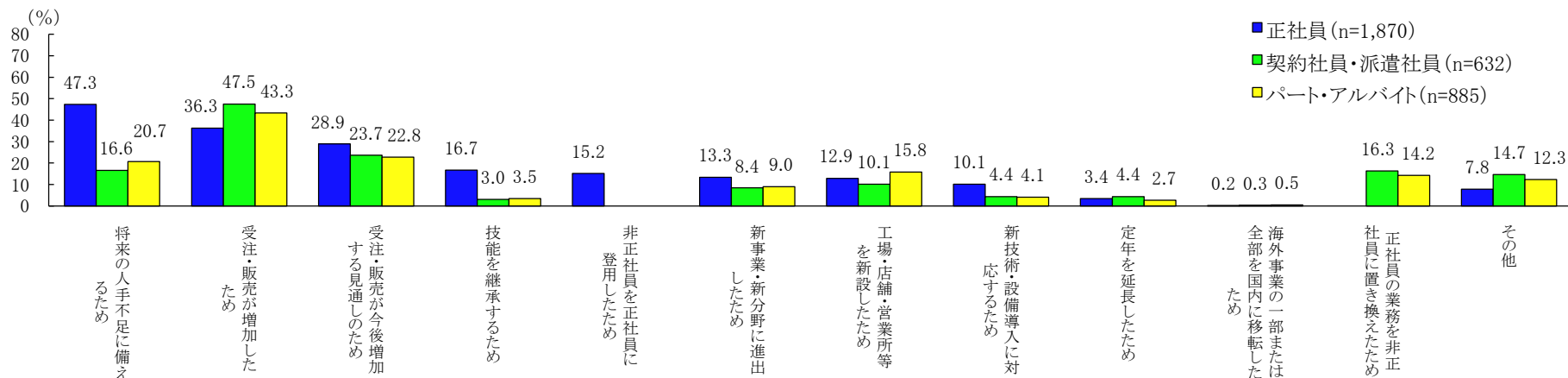


(注) 業況判断DIは、2013年10-12月期の自社の業況が前年同期比で「好転」企業割合-「悪化」企業割合(季節調整値)。

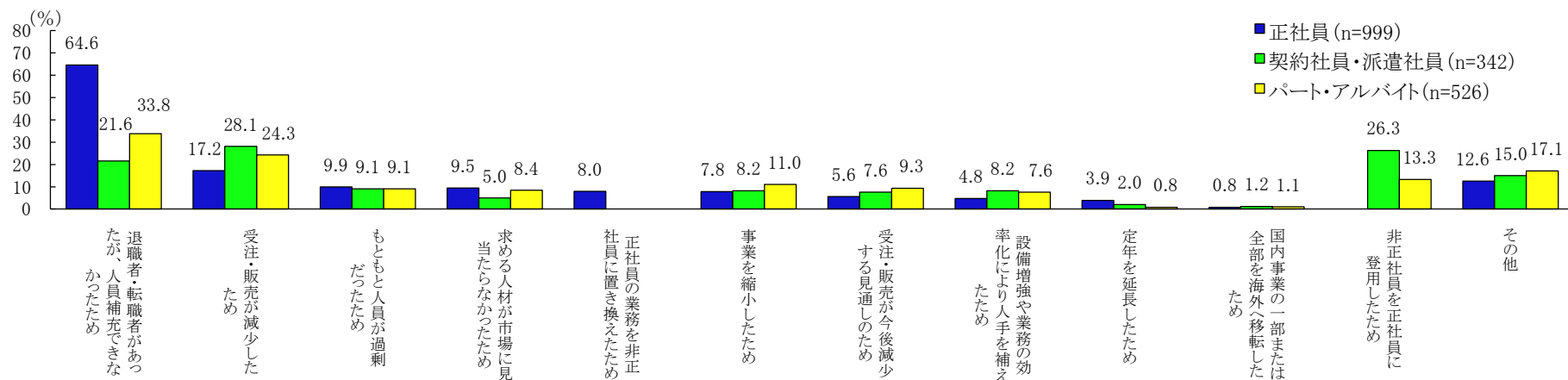
- 従業員数が増加した理由をみると、正社員では、「将来の人手不足に備えるため」との回答割合が47.3%と最も高くなった。次いで、「受注・販売が増加したため」(36.3%)、「受注・販売が今後増加する見通しのため」(28.9%)となっている。契約社員・派遣社員、パート・アルバイトでは、いずれも「受注・販売が増加したため」が最も高くなった。
- 減少した理由は、正社員では、「退職者・転職者があったが、人員補充できなかったため」が64.6%と最も高くなった。契約社員・派遣社員では、「受注・販売が減少したため」(28.1%)、「非正社員を正社員に登用したため」(26.3%)などが、パート・アルバイトでは、「退職者・転職者があったが、人員補充できなかったため」(33.8%)、「受注・販売が減少したため」(24.3%)などが高くなった。

図－3 増減の理由

① 増加した理由



② 減少した理由



(注) 2013年12月における従業員数の前年同月比増減の理由を尋ねたもの。複数回答(最大5つまで)のため、合計は100%を超える。

2 給与水準

- 2013年12月の正社員の給与水準を前年同月と比べると、「ほとんど変わらない」と回答した企業割合が64.2%と最も高く、「上昇」は34.1%となった。
- 1年後の給与水準が「上昇」すると回答した企業割合は、33.9%となった。
- 4割強の企業が、実績と見通しの両方、またはいずれかで給与水準が「上昇」と回答している。一方、半数以上の企業が、実績、見通しともに給与水準は「ほとんど変わらない」と回答している。
- 業種別に実績をみると、製造業では、「生産用機械」(47.6%)、「非鉄金属」(44.7%)など金属・機械関連業種で上昇回答の割合が高い。非製造業では、「倉庫業」(41.2%)、「情報通信業」(40.0%)、「建設業」(39.5%)などで高くなった。

図－4 正社員の給与水準（2013年12月、前年同月比）

（単位：%）

	上昇	ほとんど変わらない	低下
実績 (n=6,000)	34.1	64.2	1.7
見通し (n=5,853)	33.9	64.9	1.2

（注）正社員の基本給についての質問。実績は2013年12月の給与水準を、見通しは2014年12月の給与水準の見込みをそれぞれ前年同月比で尋ねたもの。定期昇給、昇格・降格による上昇、低下を除いた回答である。

＜参考1＞ 給与水準の実績と見通しの関係

（単位：社（上段）、%（下段））

		見通し			合計
		上昇	ほとんど変わらない	低下	
実績	上昇	1,441	519	7	1,967
		24.7	8.9	0.1	33.7
	ほとんど変わらない	526	3,211	37	3,774
		9.0	55.0	0.6	64.6
合計	低下	16	56	25	97
		0.3	1.0	0.4	1.7
合計		1,983	3,786	69	5,838
		34.0	64.9	1.2	100.0

（注）実績、見通しともに回答のあった先について集計している。

＜参考2＞ 正社員の給与水準の実績（業種別）

（単位：%）

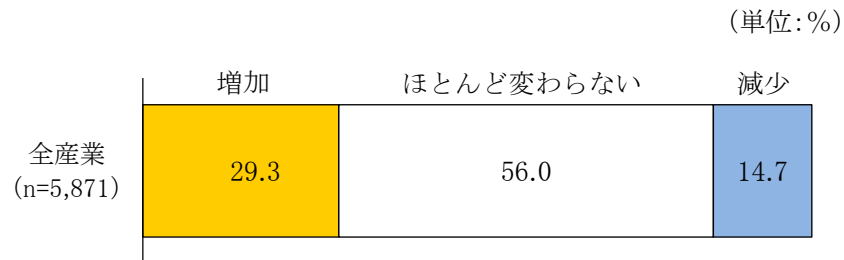
	上昇	ほとんど変わらない	低下
飲食料品	30.8	68.1	1.1
繊維・繊維製品	29.9	67.4	2.8
木材・木製品	37.6	62.4	0.0
紙・紙加工品	31.9	68.1	0.0
化学工業	36.8	59.6	3.5
プラスチック製品	38.0	60.1	1.8
窯業・土石	34.3	65.7	0.0
鉄鋼	43.1	55.0	1.8
非鉄金属	44.7	51.1	4.3
金属製品	39.5	58.3	2.2
はん用機械	43.8	54.7	1.5
生産用機械	47.6	50.2	2.2
業務用機械	40.7	54.2	5.1
電子部品・デバイス	23.7	71.2	5.1
電気機械	38.9	59.5	1.6
輸送用機械	38.7	59.7	1.6
印刷・同関連	24.2	74.2	1.6
その他製造業	36.1	63.9	0.0
建設業	39.5	59.2	1.3
運送業(除水運)	15.3	82.4	2.3
水運業	23.4	75.3	1.3
倉庫業	41.2	58.8	0.0
情報通信業	40.0	55.0	5.0
不動産業	22.3	75.3	2.4
宿泊・飲食サービス業	27.8	71.1	1.0
卸売業	37.2	61.2	1.6
小売業	32.9	65.9	1.2
サービス業	35.8	63.1	1.1

「上昇」平均
34.1

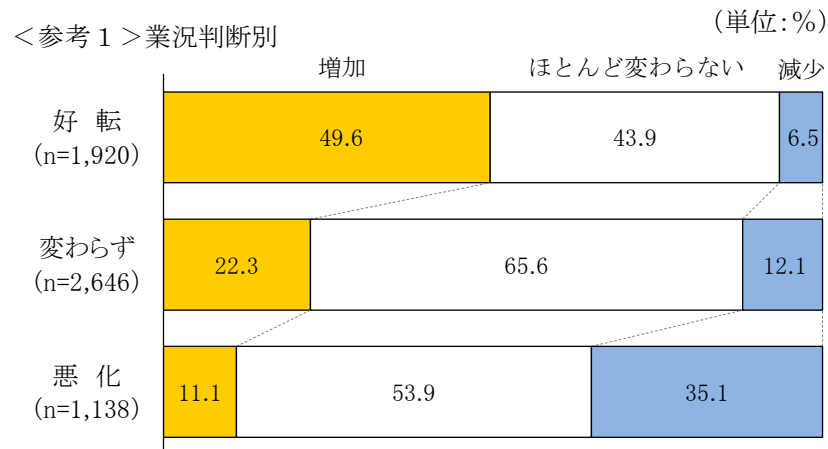
3 賞 与

- 2013年の賞与を前年と比べると、「ほとんど変わらない」と回答した企業割合が56.0%と最も高く、「増加」が29.3%、「減少」が14.7%となった。
- 業況判断（2013年10－12月期）別にみると、業況が「好転」した企業の49.6%が「増加」と回答している。「悪化」した企業では「増加」が11.1%となった一方、「減少」は35.1%となっている。
- 業種別にみると、すべての業種で「増加」割合が「減少」割合を上回った。「増加」割合は、製造業では「窯業・土石」（44.1%）、「木材・木製品」（42.9%）など、非製造業では「倉庫業」（39.2%）、「建設業」（36.8%）などで高くなっている。

図－5 2013年の賞与（前年比）



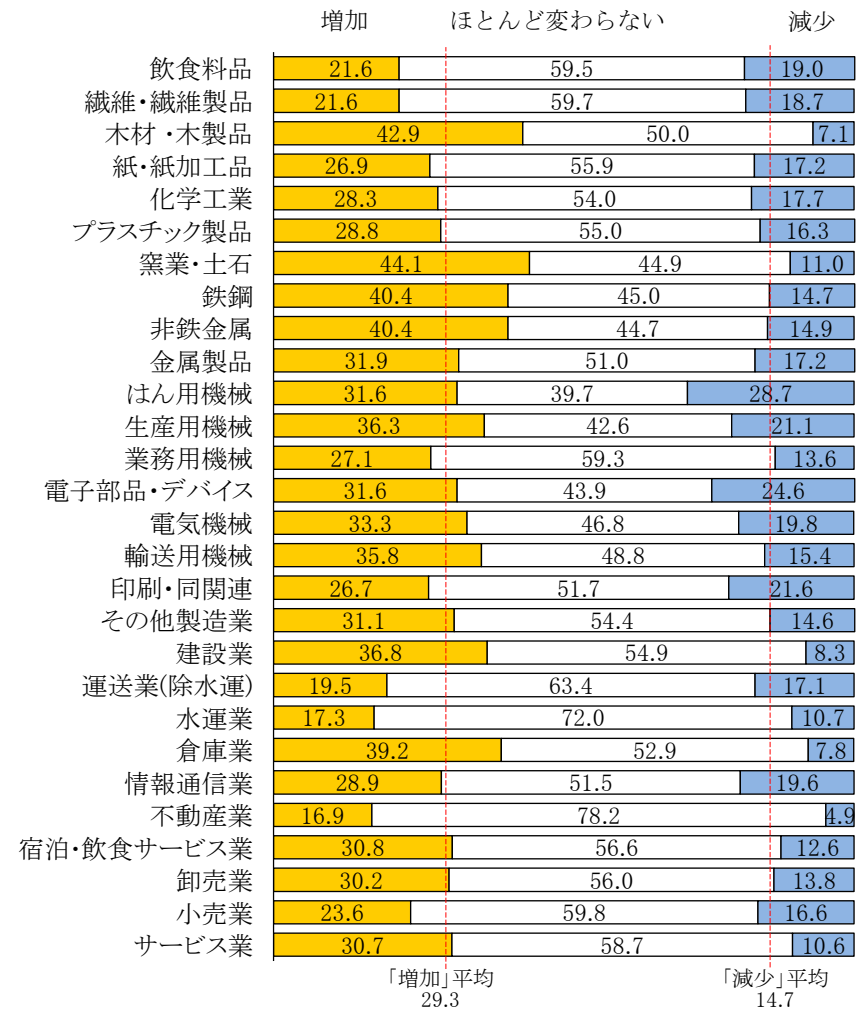
(注)2013年の賞与(支給月数)の前年比増減を尋ねたもの。



(注)2013年10－12月期の自社の業況が、前年同期比で「好転」「変わらず」「悪化」の別に集計。

<参考2>2013年の賞与（業種別）

(単位:%)

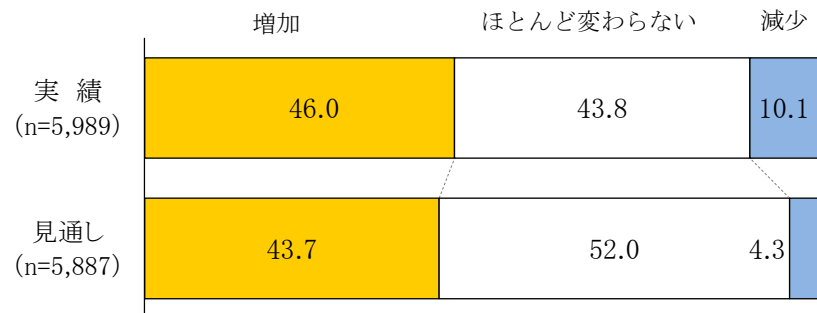


4 賃金総額

- 2013年12月の賃金総額を前年同月と比べると、「増加」と回答した企業割合が46.0%と最も高くなった。「ほとんど変わらない」は43.8%、「減少」は10.1%となった。
- 1年後の賃金総額が「増加」と回答した企業割合は、43.7%となった。「減少」は4.3%となっている。
- 5割強の企業が、実績と見通しの両方、またはいずれかで賃金総額が「増加」と回答している。
- 業種別に実績をみると、すべての業種で「増加」割合が「減少」割合を上回った。「増加」割合は、「木材・木製品」(57.6%)、「輸送用機械」「生産用機械」(57.3%)、「情報通信業」(54.5%)などで高くなった。

図一 6 賃金総額 (2013年12月、前年同月比)

(単位:%)



(注)「賃金総額」は、従業員全員の基本給、残業手当、社会保険料等を含む人件費の総額。実績は2013年12月の賃金総額を、見通しは2014年12月の賃金総額の見込みをそれぞれ前年同月比で尋ねたもの。

<参考1> 賃金総額の増減実績と見通しの関係

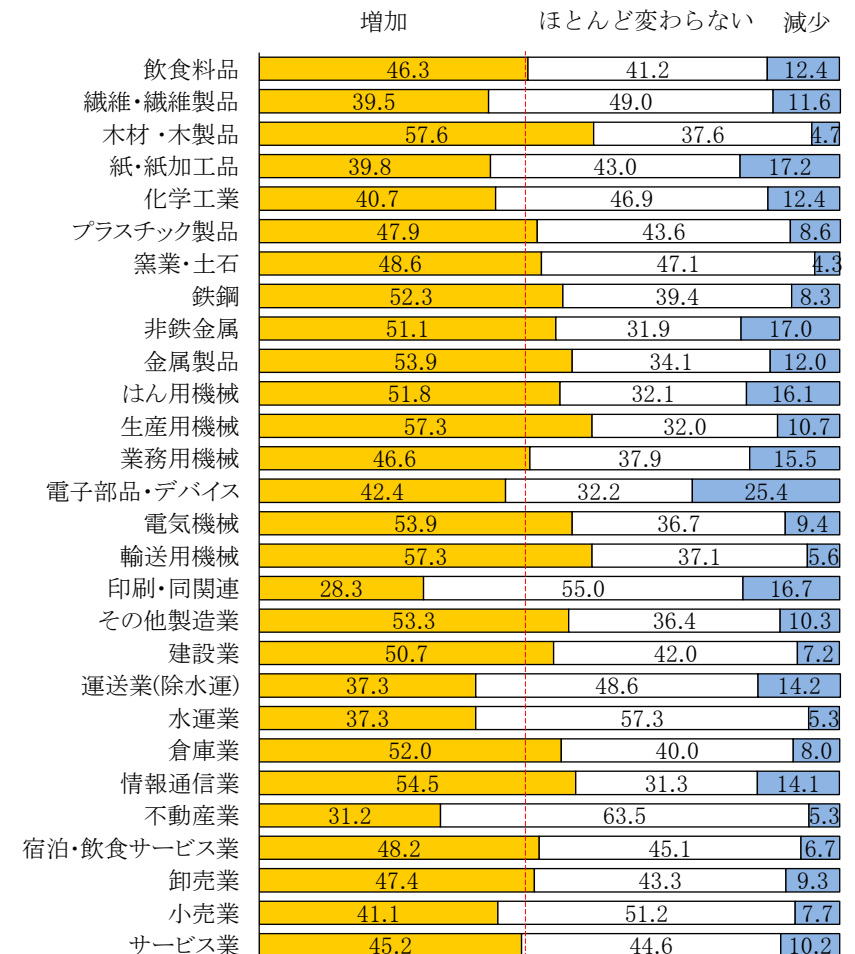
(単位:社(上段)、%(下段))

		見通し			合計
		増加	ほとんど変わらない	減少	
実績	増加	1,969 33.5	679 11.6	44 0.7	2,692 45.8
	ほとんど変わらない	464 7.9	2,066 35.2	57 1.0	2,587 44.0
	減少	135 2.3	308 5.2	154 2.6	597 10.2
	合計	2,568 43.7	3,053 52.0	255 4.3	5,876 100.0

(注)実績、見通しともに回答のあった先について集計している。

<参考2> 賃金総額の増減実績 (業種別)

(単位:%)



「増加」平均
46.0